



いのちの川

第6号(2015年3月)

<http://nssk.org/province/genpatsugroup/> (ホームページは日本聖公会管区事務所の諸委員会からリンク)

「原発のない世界を求めて」 ～私たちの決意～

北海道教区主教・日本聖公会首座主教
ナタナエル 植松 誠

東日本大震災発生から4年が過ぎました。被災された方々の心の傷はまだ癒えるものではありませんが、それでも地震や津波の被害に関してはいろいろな形での「復興」が始まっています。しかし、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の被害は今も進行中で、その解決への道筋は一向に見えません。先日、福島県南相馬市を訪れた際、福島第一原発の近くまで(制限区域のぎりぎりまで)行ってみました。まだ津波の惨禍がそのままになっています。崩壊した家屋やひっくり返った自動車などが、手つかずのまま、まったく無人と化した海辺の集落に残されていました。放射線量が高くて人が立ち入るのは危険なのだそうです。原発から比較的離れた郡山や福島でも放射線量は場所によってはまだまだ高く、過去に一度除染されたはずのところも、また線量が上がってきているとのこと。また除染された土を入れた袋が野積みされていて、それが破

れて土が外に洩れ出している光景もあります。今も多くの人々が故郷を離れて、家族離散や家族崩壊の苦しみや悲しみの中にいます。福島市内でタクシーの運転手さんが、「この現状を見れば、誰だって、原発の再稼働なんて言うはずがないのに…」と呟いていました。

今、日本は東京五輪やさらなる経済成長のために、ますます電力を必要とするということで、大震災で止められていた各地の原発の再稼働への動きが盛んになっています。私たちは、これまで「原子力の平和利用」の名のもと、「安全神話」を信じてきたことを反省しています。原発に絶対安全ということはあり得ず、もしもいったん事故が起これば、誰もその致命的な被害を止められません。また、原発が産み出す核廃棄物の処理の問題にも全く手がつけられていません。そのような中、私たちは「原発のない世界を求めて～原子力発電に対する日本聖公会の立場」を2012年の第59総会で決議しました。この声明が皆様の、また教会の決意となりますようお願いしています。

郵便振替口座 00120-0-78536

口座名 日本聖公会

「原発問題プロジェクトのため」と明記して下さい。

支援チームから ～会計報告～

皆さまの暖かいご支援を感謝申し上げます。

早いもので4年目の3・11を迎えました。その間、日本各地はもとより世界からも励まし、ご支援をいただきました。また心温まるお祈りメッセージも沢山いただきました。皆さまのご支援に支えられて多くの活動を実施することができました。お蔭さまで子どもたちも元気を取り戻してまいりました。

以前のような日常は未だ戻ってはいませんが、この地に住む多くの方々は、ここで生きていこうと思ひも新たにしております。しかし現実には安心、安全とは言えず思いを堪えて必死に生きております。これからもお祈り、ご支援をお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆さまから頂戴した献金は、4,045,998円にのぼりました。お蔭さまで子どもたちのための保養プログラムを初めとした、被災者のための諸活動を進めることができます。心よりお礼を申し上げます。ありがとうございました。

(支援チーム 司祭越山健蔵)

原発と放射能に関する特別問題プロジェクト2014年度会計報告

2014年1月1日～2014年12月31日

科 目		2014年度決算
管理費支出	人件費(郡山4名、小名浜1名)	5,105,234
	旅費交通費(2名)	999,742
	賃借料(郡山)	891,600
	会議費	517,742
	運営委員会	382,890
	運営委員活動費	94,310
	その他の支出	40,542
	広報費	2,199,949
	研究・広報会議費	475,580
	ニュースレター制作費・送料	423,511
	Q&A制作費・送料	1,071,445
	パンフレット・封筒制作費・送料	229,413
	事務所費	1,174,703
	水光熱費(郡山・小名浜)	460,000
	事務用品・消耗品・印刷代(郡山・小名浜)	402,328
	新聞・図書費(郡山・小名浜)	113,175
賃借<コピー機リース料>(郡山)	151,200	
駐車料金(小名浜)	48,000	
通信費(郡山・小名浜)	354,124	
管理費雑費	4,147	
事業費支出	活動費(小名浜)	254,462
	旅費交通費(郡山・小名浜)	288,614
	自動車維持費(3台)	666,197
	プログラム費	4,879,677
	幼稚園リフレッシュプログラム(園外活動補助)	2,407,918
	その他のリフレッシュ(幼稚園教師)	336,120
	リフレッシュプログラム(高島交通費補助、キャンプ補助、コンサート補助など)	1,931,323
	講座・講演会	176,336
	巡礼受入れ	27,980
事業費雑費	10,000	
計	17,346,191	

福島のお母さんたちの気持ち

福島第一原発の原子炉が爆発し、大量の放射性物質が拡散してから4年、1450日余りになります。福島のお母さんたちは、今どのような思いで子育てをしておられるのでしょうか。

本年1月、「原発と放射能に関する特別問題プロジェクト」では、S幼稚園の保護者対象にアンケートを実施しました（回答者40人）。結果を少しご紹介します。（紙面の都合上、このアンケートには5問ありましたが3問に、回答も限られてしまいました）

第1の質問は「放射能を気にしていますか？」です。「とても気にしている」「気にしている」と回答された方はそれぞれ10%と52.5%、合計62.5%です。「あまり気にしていない」「全く気にしていない」と回答された方は32.5%と5%。この問いについて、アンケート実施者のコメントがあります。「『あまり気にしていない』と回答された方も以下の質問に対して不安や心配事を抱えているお母さんが多数見受けられました。”あえて”気にしないようにしているのだと思われまます」。

第2問は「現在の生活の中で不安なこと、心配なことはありますか？」。回答には「現場や現状をよく知らない、直接見ていない、自分に都合のいいデータや話しか信じようとする人たちの心無い言葉に子供たちが傷ついたり不安になったりすること」「公園のすみや木製のベンチなど、まだ驚くほど線量が高い所が放置されているため、知らず知らずのうちに近づいているのではと気になります」「低線量被ばくがどのような影響を及ぼすのかという将来に関わる心配。また、制限ありで外遊びをさせている子供の運動能力についての不安」「心配し始めるときりがなくなりそうなので、あえて何も気にしないようにしている。事故後5年たった時の子供たちにガンが増えていないことを祈るばかり」「道路脇に固まった雪で遊びたがりまます。放射線量が高い気がして、つい強く叱ってしまいます」等々。

第3問「お子さんの健康や精神面で気になることはありますか？」。答。「2巡目の甲状腺検査でがんが発見された子が出てきていると知り、息子も3月に検査予定で結果が気になります」「子供の健康面については不安に思う。Kで生活していくことにしたが、将来、子供たちの体に異常はないのか、わからないことも多いので不安になるときがある。（専門家や政治家が大丈夫とか健康に影響がないと言うけれど、本当に大丈夫なのだろうか？）」「緊急地震速報や携帯のエリアメールの音をすごく怖がり、音が聞こえると親の所へ走ってきて震えながら怖がります」等々。

保護者の方々はお子さんの生活環境や健康への不安を抱え、「原発事故がなければ考えなくてよかったことを考えざるを得ない状況に苦痛を感じ」られたりしながら、生活しておられます。アンケート結果について幼稚園は以下のように（抜粋）コメントしておられます。「今回のアンケートで、今でも苦しみ、この先もまだまだ不安は消えないんだなあと思いました。テレビや新聞では報道されませんが、福島に住み続けている人たちの思いを理解し、今後も見守って頂けることを願っています」。

原発と放射線に関する特別問題プロジェクト

いっしょに歩こうプロジェクトの活動方針と 2012 年日本聖公会総会決議「原発のない世界を求めて」に基づいて立てられた委員会です。

運営委員：司祭野村潔（長） 司祭岩城聰 司祭越山健蔵 司祭相澤牧人 司祭笹森田鶴 宮脇博子

事務局長：池住圭 福島県郡山市麓山 2-9-23 電話 0249-53-5987 fax050-3411-7085

ドイツのエネルギー事情

2011年いち早くメルケル首相は脱原発に舵を切り「脱原発関連法案」が連邦議会で可決し、施行されるまで4ヶ月の早さ。しかし世の中、ドイツのエネルギー政策を「失敗」と描き出したい勢力があるとして、自然エネルギー財団連載コラム(2014.11.20)に誤情報3つについてデータが示されています。①ドイツはフランスの原発電力の輸入もあるが2011年以外はトータルですっと輸出量のほうが多い。②2010年と2013年ドイツの電源別発電量絶対量比較では、原発の発電量減少43.3TWh 自然エネルギー発



電量増加47.3TWhで、原発廃止による減少はじゅうぶん穴埋めされている。③電気料金がなくて企業が国外に流出ということについては、電気料金以外に他の要因も様々あり定量的な判断は難しいと政府が回答しています。また2014.11.30、ヨーロッパ最大の民間電力企業ドイツのエーオン社(年間売上約18兆円)は「エーオン未来会社」を立ち上げ、風力、太陽光など再生可能エネルギー発電、送配電、分散型エネルギー供給に特化した会社として再出発するという新戦略を発表しました。ドイツの自然エネルギー導入の最前線からは不安の声もあるようですが、しかし、地域に密着して市民の力で発展してきたからこそ、大企業も動かすことになり、市民による高い支持があるということです。

(margaret)

しゃくなげ

(時局コラム)

「大震災から五年目となる今」

大震災から5年目となる今、原発事故に伴う避難者向けの災害公営(復興)住宅の整備は遅れ、仮設住宅や民間借り上げ住宅での避難生活は長期化する一方です。ストレスや体調悪化などによる災害関連死も後を絶ちません。3/1 現在 1,862人。1年間で200人近くも増えています。避難者数(1月末時点)11万8,862人(内県外45,735人、県内73,077人)

安定した生活環境となる災害公営住宅の整備は最も重要な問題ともいえます。県内の仮設住宅の入居戸数は、浜通りを中心とする被災15市町村を含め22市町村で約1万2,000戸あります。いわき市を中心に避難先で定住することを選ぶ人も増えています。

福島市の仮設住宅で暮らす浪江町から避難のMさんは、29年3月の帰町に向けて頑張っています。Mさん宅にはベッド上での生活の99才のお婆さんがいます。古里に戻ることに希望を持ちながら、それまでの間仮設を出て災害公営住宅入居を願い申し込み、その結果外れてしまいました。このような生活をいつまで続ければいいのか…。建設場所の利便性などにも問題があります。オリンピックのために資材や人員が不足し、更に遅れることも懸念されます。政府は既に「全員帰還」から避難者の意向に沿った支援へと方針を切り替えています。其々の思い希望とは程遠い現状があるというのが今の住宅事情なのです。



(M. N)